

- 問1 日本の選挙制度において、有権者が候補者に直接投票して選出する「直接選挙」によって選ばれる職をすべて含んだ組み合わせとして適切なものはどれですか。内閣総理大臣、衆議院議員、沖縄県知事、沖縄県の副知事、沖縄県議会議員という5つの役職から考えてください。 (2019年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------|-----------------------|------------------------|------------------------|
| 1. 衆議院議員、沖縄県副知事、沖縄県議会議員 | 2. 内閣総理大臣、参議院議員、沖縄県知事 | 3. 衆議院議員、沖縄県知事、沖縄県議会議員 | 4. 内閣総理大臣、沖縄県知事、沖縄県副知事 |
|-------------------------|-----------------------|------------------------|------------------------|
- 問2 選挙の四大原則のうち、投票者が自分の氏名を記入せずに投票を行うことで、誰に投票したかを他人に知られないようにする原則を何というか、名称を答えなさい。 (2023年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 秘密投票 | 2. 普通選挙 | 3. 平等選挙 | 4. 直接選挙 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問3 ある選挙において、議員一人あたりの有権者数が最も少ない選挙区が15万人、最も多い選挙区が45万人であったとします。この統計状況から読み取れる「一票の格差」の説明として、最も適切なものはどれですか。 (2017年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--------------------------------------|---|---|
| 1. 有権者数15万人の選挙区の一票は、45万人の選挙区の一票の3倍の価値を持つ。 | 2. 有権者数が多い選挙区ほど、一人ひとりの一票が持つ重みは大きくなる。 | 3. 議員一人が担当する有権者数に差があっても、一票の価値は常に一票として平等である。 | 4. 有権者数45万人の選挙区の一票は、15万人の選挙区の一票の3倍の価値を持つ。 |
|---|--------------------------------------|---|---|
- 問4 一つの選挙区に対し複数の立候補者が立てられるものの、その中から最も多くの票を得た1名のみが当選者として選出される選挙制度を何といいますか。 (2025年 秋田県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|---------------|----------|----------|
| 1. 小選挙区制 | 2. 拘束名簿式比例代表制 | 3. 大選挙区制 | 4. 比例代表制 |
|----------|---------------|----------|----------|
- 問5 小選挙区制と比例代表制を比較した際の、小選挙区制の主な特徴や影響について説明したものとして、最も適切なものを選択してください。 (2026年 広島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 得票数にかかわらず、あらかじめ政党が決めておいた順位に従って当選者が決定する。 | 2. 一つの選挙区から複数の当選者が出るため、同じ政党から複数の候補者が立候補しやすい。 | 3. 政党の得票数に基づいて議席が決まるため、小規模な政党でも議席を獲得しやすい。 | 4. 一つの選挙区から最多得票者が1人のみ当選するため、二大政党制になりやすく政権が安定しやすい。 |
|--|--|---|---|
- 問6 ある選挙において、議員1人あたりの有権者数を算出したところ、選挙区Aでは約101万人、選挙区Bでは約98万人、選挙区Cでは約33万人となっていました。この状況における「一票の価値」と「一票の格差」に関する説明として正しいものはどれですか。 (2018年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 有権者数が最も少ない選挙区Cの一票の価値が最も重く、選挙区Aとの間に約3倍の格差が生じている | 2. 有権者数が最も多い選挙区Aの一票の価値が最も重く、選挙区Cとの間に約3倍の格差が生じている | 3. 一票の価値は有権者数に比例するため、人口が多い選挙区Aの方が一票の重みは増す | 4. 議員1人あたりの有権者数に差があっても、選出される議員の権限は同じであるため一票の価値に差はない |
|---|--|---|---|
- 問7 日本の衆議院議員総選挙などで採用されている選挙制度について、その特徴を説明した文として正しいものを選択してください。 (2026年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 小選挙区制は、得票数に応じて議席を配分するため、死票が少なくなり多様な意見が政治に反映されやすい。 | 2. 比例代表制は、小政党が議席を得ることが難しいため、大政党による二大政党制を促進する効果がある。 | 3. 小選挙区制は、1つの選挙区から1人の代表者を選ぶため、大政党に有利になりやすく安定した政権がつくられやすい。 | 4. 比例代表制は、1つの選挙区から1人の代表者を選ぶため、特定の候補者に個人得票が集中しやすく政権が安定する。 |
|--|--|---|--|
- 問8 選挙の四大原則のうち、人種・性別・社会的身分などに関わらず、すべての国民に選挙権を認めるものを「普通選挙」と呼びます。これに対し、有権者が投じる票の価値に差を設けず、一人一票として等しく扱う原則を何といいますか。 (2017年 長崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 平等選挙 | 2. 直接選挙 | 3. 秘密選挙 | 4. 自由選挙 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問9 日本の主権者として政治に参加する方法について、選挙における投票以外の手段として最も適切なものはどれですか。 (2019年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 署名を集めて請願を行ったり、デモや集会に参加して意見を表明したりすること | 2. 特定の政策に反対する目的で、主権者の判断により一時的に納税の義務を停止すること | 3. 裁判において裁判官が下した判決を、国民の合意によって直接書き換えること | 4. 国会で審議されている法律案の内容を、個人のSNSでの発言のみで確定させること |
|---|--|--|---|
- 問10 公職選挙法では、候補者が有権者の自宅を直接訪ねて投票を依頼する「戸別訪問」が禁止されています。このように、選挙運動に対して厳しい制限が設けられている主な理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2026年 奈良県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. SNSやインターネットを活用した現代的な選挙運動を促進し、投票率を向上させるため。 | 2. 選挙にかかる費用を抑えることで、資金力のない候補者でも立候補しやすくするため。 | 3. 有権者の家を訪ねることで、住民のプライバシーや生活の平穏を乱す恐れがあるため。 | 4. 人目につかない場所での買収や利益誘導を防ぎ、選挙の公正さを確保するため。 |
|--|--|--|---|
- 問11 ある政党が選挙に向けた政権公約（マニフェスト）を掲げています。その公約の項目において、国民生活への積極的な介入や公共サービスの提供を重視する「大きな政府」の考え方に合致する具体的な政策はどれですか。 (2023年 群馬県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------------|--|------------------------------------|---|
| 1. 行政運営のコストを抑えるため、国家公務員の定員を大幅に削減する。 | 2. 国が運営している事業を民営化し、民間の創意工夫を活用して効率化を図る。 | 3. 大学の授業料を無償化するなど、教育に対する公的な支出を増やす。 | 4. 自由な経済活動を妨げないよう、企業の活動に対する国の監視や介入を減らす。 |
|-------------------------------------|--|------------------------------------|---|
- 問12 近年の日本の選挙では、60歳以上の層において「有権者数」が多く「投票率」も高いという統計が見られます。このような状況が、国の予算や政策決定に与える影響を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2019年 静岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 高齢層の意向が政治に反映されやすくなり、年金や医療といった社会保障関係費を優先する政策がとられやすくなる。 | 2. 現役世代の経済的負担を軽減するため、公共事業を中心とした景気対策に予算が集中し、社会保障費が削減される。 | 3. 若年層の政治的関心を高めることを目的として、義務教育の充実や子育て支援に最優先で予算が配分されるようになる。 | 4. すべての世代の投票率が均一化されることで、防衛費や外交問題など特定の世代に偏らない政策が中心となる。 |
|--|---|---|---|